



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 7 月29日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 J Q
 コード番号 6256 U R L http://www.nuflare.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康明 (T E L) 045 (471) 1982
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 天明 郁夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	1,040	△51.9	△1,218	—	△1,303	—	△1,478	—
22年 3 月期第 1 四半期	2,162	—	△685	—	△746	—	△748	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	△12,323	33	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	△7,483	70	—	—

(注) 平成22年 3 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	37,431		6,408		17.1		53,407	90
22年 3 月期	36,452		7,878		21.6		65,650	43

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 6,408百万円 22年 3 月期 7,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
22年 3 月期	—		0	00	0 00
23年 3 月期	—				
23年 3 月期（予想）			0	00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期（累計）	9,000	36.1	400	—	0	—	0	—	0	00
通期	28,000	38.4	1,700	78.6	1,000	50.4	1,000	86.2	8,333	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	120,000株	22年3月期	120,000株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	120,000株	22年3月期1Q	100,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）1. 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境には依然厳しさが残るものの、輸出の緩やかな増加や企業収益の回復が続くとともに、個人消費においても持ち直しがみられました。また、海外経済においては、中国経済を中心に成長を続ける一方で、欧米経済は金融資本市場の変動の影響等、景気の下ぶれリスクを残しながらも、緩やかに回復を続けました。

当社が事業を行なう半導体業界においては、タブレットPCやスマートフォンを牽引役に、幅広い分野で半導体の回復基調が続く、当社の顧客である半導体業界においては、半導体製造装置向け設備投資に前向きな姿勢がみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、積極的な営業活動により製品本体に加えて保守・サービス案件等の受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,040百万円（前年同期比51.9%減）、営業損失1,218百万円（前年同期比533百万円増）、経常損失1,303百万円（前年同期比556百万円増）、四半期純損失1,478百万円（前年同期比730百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の資産は、37,431百万円（前連結会計年度末比979百万円増）となりました。これは現金及び預金、仕掛品等が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因となっております。

当第1四半期連結累計期間末の負債は、31,022百万円（前連結会計年度末比2,448百万円増）となりました。これは支払手形及び買掛金の増加が主な要因となっております。

当第1四半期連結累計期間末の純資産は、6,408百万円（前連結会計年度末比1,469百万円減）となりました。これは利益剰余金の減少が要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、10,147百万円（前年同期比8,358百万円増）となりました。第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

第1四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、2,923百万円（前年同期比2,653百万円増）となりました。これは主に売上債権の減少3,089百万円、前受金の増加1,969百万円等に対し、税金等調整前四半期純損失1,405百万円、たな卸資産の増加1,950百万円等が相殺されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、400百万円（前年同期比26百万円減）となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出400百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、229百万円（前年同期比593百万円減）となりました。これは長期借入金の返済による支出100百万円及びリース債務返済による支出129百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきまして、平成22年5月13日公表の予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はございません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は104百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は241百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,229,872	7,936,971
受取手形及び売掛金	5,740,765	8,804,532
商品及び製品	6,536,568	6,573,499
仕掛品	7,080,411	5,090,114
その他	557,117	409,045
流動資産合計	30,144,735	28,814,162
固定資産		
有形固定資産	5,924,437	6,162,346
無形固定資産	633,220	669,144
投資その他の資産	729,108	806,414
固定資産合計	7,286,767	7,637,905
資産合計	37,431,502	36,452,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,511,842	4,493,261
短期借入金	14,500,000	14,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	400,000
未払法人税等	50,482	88,157
製品保証引当金	116,425	123,802
その他	5,344,198	3,994,969
流動負債合計	27,422,949	23,600,190
固定負債		
長期借入金	1,800,000	3,400,000
退職給付引当金	1,167,331	1,177,079
役員退職慰労引当金	15,889	14,411
資産除去債務	242,839	—
その他	373,544	382,334
固定負債合計	3,599,605	4,973,825
負債合計	31,022,554	28,574,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	△2,084,236	△605,482
株主資本合計	6,387,763	7,866,517
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	21,184	11,535
評価・換算差額等合計	21,184	11,535
純資産合計	6,408,947	7,878,052
負債純資産合計	37,431,502	36,452,068

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,162,186	1,040,753
売上原価	1,439,082	633,932
売上総利益	723,103	406,821
販売費及び一般管理費	1,408,775	1,625,626
営業損失(△)	△685,672	△1,218,805
営業外収益		
為替差益	11,492	—
受取賃貸料	10,637	7,004
その他	7,716	2,056
営業外収益合計	29,846	9,060
営業外費用		
支払利息	78,037	75,802
為替差損	—	2,164
その他	12,493	15,465
営業外費用合計	90,531	93,432
経常損失(△)	△746,357	△1,303,177
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		101,834
特別損失合計		101,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△746,357	△1,405,012
法人税、住民税及び事業税	2,012	18,222
法人税等調整額	—	55,564
法人税等合計	2,012	73,787
少数株主損益調整前四半期純利益	△748,369	△1,478,799
四半期純損失(△)	△748,369	△1,478,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△746,357	△1,405,012
減価償却費	340,917	428,353
長期前払費用償却額	57,500	77,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13,688	△7,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,697	△10,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,815	1,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101,834
受取利息及び受取配当金	—	△18
支払利息	78,037	75,802
売上債権の増減額(△は増加)	378,544	3,089,048
前受金の増減額(△は減少)	343,879	1,969,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,212	△1,950,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△450,879	850,473
未収消費税等の増減額(△は増加)	403,329	△173,026
その他	△107,693	△4,573
小計	357,691	3,042,777
利息及び配当金の受取額	—	18
利息の支払額	△88,248	△85,384
法人税等の支払額	—	△34,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,443	2,923,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,247	—
長期前払費用の取得による支出	△400,000	△400,000
その他	△239	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,487	△400,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
リース債務の返済による支出	△135,636	△129,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,363	△229,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,319	2,289,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,631	7,858,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,200	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,151	10,147,572

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置、同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

		北米	欧州	アジア	計
前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	I 海外売上高 (千円)	52,100	43,415	2,011,118	2,106,634
	II 連結売上高 (千円)	—			2,162,186
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	2.4	2.0	93.0	97.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ドイツ

(3) アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。